

農 水

1	農 林 水 産 業	333
2	農 業 委 員 会	342

1 農林水産業

(1) 概況（農業・ブランド戦略課）

本市農業の特徴は、米、なす・すいか・メロン等の野菜、みかん・なし等の果樹、花き、畜産等の豊富な基幹作目を有した多種多様な経営である。また、水産業としては、有明海の広大な漁場におけるノリ養殖業、アサリ・ハマグリ等の採貝業、クルマエビ・ガザミ等の網漁業を中心とする海面漁業及び清らかな地下水を利用したウナギや観賞魚（錦鯉・金魚）の養殖等の内水面漁業が営まれている。

いずれの分野においても、近年、消費者の食の安全・安心や農水産業及び農水産業地域の有する環境保全・景観維持等の多面的機能への関心が高まる中、都市近郊という優位性を活かし、地域性豊かな特色ある農業経営が営まれ、市民の食と環境を支えている。その一方で、本市においても、担い手の高齢化、価格の伸び悩み、経営費の増大、鳥獣被害の拡大、自然環境の変化等の難しい問題を抱えているのが現状である。

このような中、平成20年度に策定（平成24年度改訂）した「熊本市農水産業計画」に基づき、「農水産業の持続的発展」を基本目標に、安全・安心で良質な農水産物を生産し、消費者の理解を深めつつ、消費拡大を図るとともに、担い手の育成や生産性の向上、経営安定の支援、生産基盤の整備、環境保全に配慮した農水産業の実現を支援し、夢のある・稼げる・やりがいのある農水産業の実現を図っていく。

ア 販売農家の農家戸数と農業就業人口（農業・ブランド戦略課）

年度	区分	農家戸数 (戸)	農業就業人口 (人)	専業農家戸数 (戸)	兼業農家戸数(戸)		
					第1種兼業農家	第2種兼業農家	計
7		9,177	19,322	3,031	2,627	3,519	6,146
12		8,296	18,119	2,724	2,044	3,528	5,572
17		7,072	15,702	2,733	1,508	2,831	4,339
22		5,951	12,872	2,638	1,132	2,181	3,313
27		5,084	10,435	2,408	893	1,783	2,676

(注) 農業センサス（平成7年）、世界農林業センサス（平成12年、平成22年）、農林業センサス（平成17年、平成27年）の結果

(注) すべての数値は合併後の熊本市（旧熊本市、旧富合、旧城南、旧植木）を区域とするもので、合併前の年次の数値についても合併後の行政区域により組み替えている。

イ 経営耕地面積（販売農家）（農業・ブランド戦略課）

(単位 ha)

年度	区分	総経営耕地面積	水田	畑		
				普通畑	樹園地	計
7		11,938	8,001	1,875	2,061	3,936
12		11,222	7,640	1,599	1,984	3,583
17		10,353	7,101	1,398	1,855	3,253
22		9,324	6,295	1,294	1,737	3,031
27		8,594	5,803	1,174	1,617	2,791

(注) 農業センサス（平成7年）、世界農林業センサス（平成12年、平成22年）、農林業センサス（平成17年、平成27年）の結果

(注) すべての数値は合併後の熊本市（旧熊本市、旧富合、旧城南、旧植木）を区域とするもので、合併前の年次の数値についても合併後の行政区域により組み替えている。

ウ 林野面積（農業・ブランド戦略課）

(単位 ha)

年度	区分	総面積	国有林	民有林					
				用材林	薪炭林	竹林	特殊林	要造林地	
24		6,226	1,602	4,624	1,087	2,581	885	1	70
25		6,225	1,602	4,623	1,087	2,581	884	1	70
26		6,260	1,643	4,617	1,114	2,557	876	1	70
27		6,260	1,643	4,617	1,114	2,557	876	1	70
28		6,260	1,643	4,617	1,114	2,557	876	1	70

エ 民有林の樹種別面積と蓄積（農業・ブランド戦略課）

（単位 ha, m³）

年度	区分	用材林		薪炭林		竹林		特殊林		要造林地
		面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積
24		1,087	460,955	2,581	393,353	885	926,504	1	—	70
25		1,087	467,042	2,581	394,475	884	926,204	1	—	70
26		1,114	483,659	2,557	391,644	876	916,934	1	—	70
27		1,114	490,052	2,557	393,387	876	916,934	1	—	70
28		1,114	494,846	2,557	393,993	876	916,934	1	—	70

オ 農業産出額（農業・ブランド戦略課・農業支援課）

年	産出額合計 （百万円）
23	46,131
24	47,314
25	48,053
26	47,052
27	47,891

※主な作物等の類別産出額

年	区分	水稲 （百万円）	野菜 （百万円）	果樹 （百万円）	花き類 （百万円）	畜産 （百万円）
23		6,247	21,567	8,473	1,578	7,406
24		6,552	23,675	8,402	1,554	6,300
25		5,793	23,540	9,379	1,516	7,017
26		4,871	23,837	8,123	1,591	7,772
27		4,680	25,969	6,817	1,520	7,455

カ 漁船数（水産振興センター）

年度	数量	漁船数（隻） （動力船）
23		1,347
24		1,204
25		1,299
26		1,253
27		1,232

（港勢調査より）

キ 漁業産出額（水産振興センター）

年	区分	乾ノリ		貝藻類		海水魚		淡水魚	
		生産量 （千枚）	産出額 （百万円）	生産量 （t）	産出額 （百万円）	生産量 （t）	産出額 （百万円）	生産量 （t）	産出額 （百万円）
23		584,688	5,316	1,389	445	165	138	252	749
24		751,793	7,629	660	241	161	106	102	394
25		666,340	5,371	262	149	269	267	103	241
26		532,178	5,132	122	78	156	119	100	399
27		485,729	5,229	122	70	105	79	91	320

（漁連共販実績・農林水産統計・熊本市水産振興センター調べ）

ク 農業協同組合（農業・ブランド戦略課）

（平成29.3.31現在）

名 称	正・准組合員数（人）	設立年月日
熊本市農業協同組合	22,234	平 4. 4. 1
熊本宇城農業協同組合（富合・城南地域）	3,198	平 8.10. 1
鹿本農業協同組合（植木地域）	3,057	平元. 4. 1

ケ 漁業協同組合（水産振興センター）

（平成27.4.1現在）

名 称	正・准組合員数（人）	設立年月日
河内漁業協同組合	176	昭24. 8. 5
松尾漁業協同組合	49	昭24. 8.22
小島漁業協同組合	251	昭24. 8.24
沖新漁業協同組合	363	昭24. 8. 3
島口漁業協同組合	139	昭24. 9. 5
海路口漁業協同組合	173	昭24. 8. 3
川口漁業協同組合	242	昭29. 4. 9
熊本市漁業協同組合	141	昭25. 6. 2

（資料「熊本県の水産」より）

（2）主要事業

ア 農林関係

① 農業振興地域整備計画（農業・ブランド戦略課）

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、食料の安定供給や農業の担い手の確保等を図るため熊本農業振興地域整備計画を策定し、今後とも長期にわたって本市農業の振興を図るべき地域を明らかにし、農業振興に関する施策を計画的に推進する。

農業振興地域面積 25,483ha 農用地区域面積 9,804ha

② 活気あふれる元気な農村地域創造事業（農業・ブランド戦略課）

地産地消や都市農村交流活動、ボランティア等を活用した集落機能の維持・活性化の体制づくり等を支援することにより、活気あふれる農村地域づくりを図る。

③ 中山間地域等直接支払事業（農業・ブランド戦略課）

農業者の高齢化や後継者不足等による耕作放棄地の増加等により、農業の多面的機能（水源かん養機能、洪水防止機能等）の低下が懸念されている中山間地域において、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保するために、平成27年度から平成31年度まで5年間、毎年度直接支払いを実施する。

対象地域 旧松尾村、旧河内町地域（芳野地区・河内地区）、旧植木町地域（一部地区除く）、旧西里村
対象農用地

- ・ 対象地域内に存する農振農用地区域内農地
- ・ 1ha以上のまとまりのある農用地（一団の農用地）
- ・ 急傾斜の農用地（田1/20以上、樹園地等畑15度以上）

対象面積 田122.77ha、畑709.82ha（平成28年度実績）

対象者 集落協定に基づき、5年間以上継続して耕作や農用地等の管理を行う者

④ 担い手育成総合支援対策事業（農業支援課）

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成とこれらの農業経営が地域の農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立に努めるため、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の掘り起こし及び経理の一元化等、法人化を目指す集落営農組織の支援・育成を図る。

事業内容

- ・ 基本構想実践活動事業（アクションプログラムを計画的に展開）
- ・ 経営改善支援活動事業（認定農業者の経営相談・指導の実施）

⑤ 強い農業づくり交付金（農業支援課）

農産物の高品質化、低コスト化を図り収益性の高い経営形態を確立するため、生産・流通コスト低減に向けた取り組みに必要な共同利用施設等の整備を行う。

⑥ 攻めの園芸生産対策事業（農業支援課）

園芸作物生産において高品質・省力化生産を図るため、施設、機械の導入を推進する。
・ 谷換気自動開閉装置、土壌消毒機の導入

⑦ 農作物鳥獣被害対策事業（農業支援課）

近年、イノシシ・カラス・ヒヨドリ等の野生鳥獣による農作物被害が甚大であるため、関係農区や駆除隊等と連携し、発生予察に基づき有害鳥獣捕獲を行うとともに、地域ぐるみによる自衛対策等を推進する。

⑧ 熊本市夢と活力ある農業推進事業（農業支援課）

地域農業のより一層の振興と農業経営の安定・所得向上を図るため、区の特性を活かしたやる気のある農業者等の生産や流通など、多様な取り組みに対しきめ細やかな支援を行う。

⑨ 地元農産物の販路拡大の促進（農業・ブランド戦略課）

民間等との連携により物流や取引先の課題を解決するとともに、主に首都圏を対象として熊本産品を取り扱う飲食店等を増やし、販路開拓・拡大を図る。

⑩ 土壌病虫検査室 分析・診断事業（農業支援課）

農業生産指導の一環として、土壌中の各種肥料成分の分析や病虫害診断等を実施し、農業生産の向上に寄与する。

分析実績

(単位 件)

項目 \ 年度	24	25	26	27	28
土 壌 養 分 分 析	1,272	467	657	478	397
農業用水・養液等分析	3	5	9	16	49
作物体・堆肥等分析	0	0	0	0	0
病 害 虫 診 断	0	0	0	0	0
そ の 他	14	5	9	19	5
計	1,289	477	675	513	451

⑪ 環境にやさしい農業推進事業（農業支援課）

自然環境に与える負荷を軽減し持続的な農業を確立するため、環境にやさしい農業を推進する。

- ・ 土壌分析結果に基づく適正施肥や家畜排せつ物の適正処理の推進
- ・ エコファーマー認定及び更新の推進
- ・ 減農薬栽培の推進
農薬の適正使用と減農薬栽培技術の導入
- ・ 農業用廃プラスチック類の適正処理推進
- ・ 省エネルギー化の推進
省エネ効果の高い機械、施設の導入推進
- ・ 環境保全型農業直接支払対策事業の推進

地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し支援を行うことで、農業が有する環境保全機能を一層発揮させる。

⑫ 経営所得安定対策推進事業・新需給システム推進事業（農業支援課）

平成23年産から、農業者が生産数量目標に即した米生産を行う経営所得安定対策が実施され、平成29年産においても、同制度と基本的に同じ枠組みの中で、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保及び麦・大豆等への作付転換を図る経営所得安定対策に取り組む。

区分 \ 年度	24	25	26	27	28
実施農家数（戸）	7,817	7,222	7,048	7,403	7,022
水稲生産目標数量（トン）	25,902	25,579	24,648	24,532	24,657
水稲生産数量配分面積（ha）	4,702	4,640	4,458	4,477	4,474
営農計画書提出者水稲作付面積（ha）	4,577	4,268	4,272	4,396	3,988
主食用水稲作付率（%）	97.3	91.9	95.8	98.2	89.1

※ 水稲生産実施計画書提出者のみの実績

⑬ 農漁業後継者の育成（農業支援課・水産振興センター）

農漁業後継者育成対策として、各後継者クラブに対する補助金を交付し組織育成やリーダー養成を支援している。

⑭ くまもと春の植木市（農業・ブランド戦略課）

四百数十年の歴史をもつ、「くまもと春の植木市」は、熊本に春の訪れを告げる風物詩として、また緑の祭典として市民に親しまれている。

平成28年度実施状況

開催期間 平成29年1月21日（土）～2月27日（月） 37日間

場 所 熊本市西区域山半田城山公園（西区域山半田）

面 積 約7,405㎡（主会場）

約14,500㎡（駐車場）

展示小間数 約265小間（1小間当たり10㎡）

うち、ビニールハウス134小間

出展品目 庭園樹（大物、小物）・盆栽・草花・庭石・造園・鉢類・石灯ろう・観賞魚等（約100万点）

出展業者 約90業者

⑮ 熊本市ファミリー農園（農業・ブランド戦略課）

熊本市ファミリー農園は、遊休農地を有効利用して自家用野菜や花をつくるなど、市民が農業との関わりを持てる場を提供し、農業に対する理解を深めてもらうとともに、利用者のレクリエーションの場や高齢者の生きがいづくりの場として、昭和58年度より開設している。平成23年6月より農園主が新規開設しやすいように、制度と名称を一部変更している。

・ 農園数 13農園

・ 区画数 838区画

（平成29年4月1日現在）

名 称	所 在 地	区画数	名 称	所 在 地	区画数
国府本町ファミリー農園	中央区国府本町75	81	元三町ファミリー農園	南区元三町5丁目963外	46
桜 木	東区桜木4丁目54	48	小 島	西区小島9丁目1651-2	49
花 立	東区花立6丁目541-1	40	麻生田	北区麻生田4丁目1634-1	73
長嶺南	東区长嶺南8丁目1370-1	94	高 平	北区高平1丁目324-1	56
田 尻	南区富合町田尻73-1	82	鶴羽田	北区鶴羽田町1117-1	67
近 見	南区近見4丁目228	63	立田山	北区龍田陳内1丁目1619	58
著町	南区城南町千町2876外	81	—	—	—

⑩ 熊本市城南地域物産館「火の君マルシェ」（南農業振興課）

城南地域の農業及び観光や他産業の振興と、地域内外の交流を促進することを目的に、平成26年10月1日に熊本市城南地域物産館「火の君マルシェ」を開館した。

所在地 熊本市南区城南町坂野65番地1
 敷地面積 10,881.53㎡
 建物 木造平屋建て 延床面積561.46㎡
 建設費 199,108千円
 施設概要 農産物直売所、多目的広場等
 出荷者数 248者（平成28年6月現在）
 運営状況 平成27年4月1日～平成28年3月31日

開館日数	購買者数	直売所延べ出荷者数	直売所売上額
351日	104,914人	35,870人	128,848千円

⑪ 熊本市植木地域農産物の駅「道の駅 すいかの里植木」（北農業振興課）

植木地域全体の経済活性化に向けた連携拠点として、植木地域の農業と観光との連携を図り、地域の活性化を目指すとともに、熊本市の北の玄関口として観光客等へのPR拠点としての機能を発揮し、市内観光地の回遊性の向上を図ることを目的に、平成28年11月22日に熊本市植木地域農産物の駅「道の駅 すいかの里植木」を開館した。

所在地 熊本市北区植木町岩野160番地1
 敷地面積 8,479.83㎡
 建物 木造平屋建て 延床面積857.52㎡
 建設費 342,356千円
 施設概要 農産物直売所、観光案内所等
 出荷者数 362者（平成28年6月現在）
 運営状況 平成28年11月22日～平成29年3月31日

開館日数	購買者数	直売所延べ出荷者数	直売所売上額
124日	84,448人	996人	116,162千円

イ 畜産関係（農業支援課）

畜産総合対策事業

畜産物の高品質化や生産性の向上を図り畜産経営の安定に資するため、家畜伝染病防止のための予防注射や優良家畜の導入、自給飼料の生産及び利用の推進等を図る。

- 1) 優良家畜導入事業
- 2) 家畜防疫確立対策事業
- 3) 粗飼料高騰緊急支援事業

ウ 水産関係（水産振興センター）

安全で使い易い漁港施設として整備拡充を図るとともに、施設の長寿命化を図るため漁港の基本機能施設の整備や水産基盤整備事業の長期計画に基づく機能保全計画を策定する。また、アサリ漁場整備により漁場の維持保全と水産資源の持続的生産を図る。

- ① 漁港施設の整備（水産生産基盤整備事業、水産物供給基盤機能保全事業、漁港単独改良事業等）
- ② 干潟漁場の整備（水産多面的機能発揮対策事業、県営水産環境整備事業負担金）

漁港施設

(平成27年度現在)

名称	区分	所在地	種別	現有施設延長		登録漁船数 (隻)	利用漁船数 (隻)
				外かく施設 (m)	係留施設 (m)		
四番漁港		沖新町・畠口町	第1種	1,214.80	814.20	262	418
海路口漁港		海路口町	〃	1,742.29	511.50	111	134
天明漁港		川口町	〃	214.00	872.00	249	275
計				3,171.09	2,197.70	622	827

(漁港台帳・港勢調査より)

エ 耕地関係 (農地整備課)

土地改良事業

豊かでゆとりのある農村地域の発展を目指し、ほ場整備事業、農道整備事業、かんがい排水事業に組み生産基盤の充実に努める。特にほ場整備事業を推進することにより農作業の効率化を図り、収益性の高い農業を実現する。

また、災害のない安全な農村地域の実現を目指し、農地保全事業、海岸保全事業に取り組む。これにより降雨時の土砂流出、法面崩壊または海面上昇による高潮被害等の自然災害から農村地域を守る。

近年では、農村地域の湛水防除あるいは田畑輪換を目的とした排水施設の老朽化も深刻な課題となっているため、既存土地改良施設の更新を図る。

これら土地改良事業の実施にあたっては、農村の持つ豊かな自然環境と生態系の保全に配慮し、豊かで活力のある農村環境の創出に努める。

かんがい排水事業 (県営)

区分	地区名	画図南部地区 外 1 地区
総事業費		1,507 百万円
事業量		排水路 L=1,600m 排水機場 1箇所 (8m ³ /s)
事業年度		平成25 ~ 33年
受益面積		312ha

農地整備事業 (経営体育成基盤・畑地帯) (県営)

区分	地区名	南尾迫地区 外 6 地区
総事業費		12,568 百万円
事業量		区画整理 A=401.9ha 農道L=9197m 用排水路 L=2368m
事業年度		平成20 ~ 37年
受益面積		697ha

農地防災事業 (県営)

区分	地区名	島田地区 外 4 地区
総事業費		4,468 百万円
事業量		用水路 L=2.1km 用排水路L=2.7km 提体工 L=282m 排水機場 2箇所 (30.8m ³ /s)
事業年度		平成22 ~ 34年
受益面積		994ha

農道整備事業 (県営)

区分	地区名	谷尾崎2期地区 外 2 地区
総事業費		3,077 百万円
事業量		農道 L=7,150m
事業年度		平成21 ~ 37年
受益面積		430ha

農水

水利施設整備事業（基幹ストマネ）（県営）

地区名 区分	千間江湖地区 外2地区
総事業費	1,296 百万円
事業量	用水施設工1式、 排水機場1箇所、頭首工1箇所
事業年度	平成25～32年
受益面積	2,156ha

農地保全事業（県営）

地区名 区分	東門寺2期地区 外1地区
総事業費	1,456 百万円
事業量	排水路 L=5.1km 水兼農道 L=6.7km
事業年度	平成22～35年
受益面積	60ha

農業水利施設保全合理化事業（県営）

地区名 区分	松の木堰地区
総事業費	1,900 百万円
事業量	頭首工1箇所、 サイホン工1箇所
事業年度	平成27～35年
受益面積	1,001ha

土地改良施設維持管理適正化事業（団体営）

地区名 区分	無田口地区 外21地区
総事業費	451 百万円
事業量	ポンプオーバーホール他
事業年度	平成24～33年

多面的機能支払交付金（団体営）

地区名 区分	秋津地区 外27地区
総事業費	2,970 百万円
事業量	活動地域農用地 A=7,848ha
事業年度	平成26～30年

(3) 農林漁業振興資金貸付（農業・ブランド戦略課・水産振興センター）

ア 農林漁業振興資金貸付一覧

貸付金の種類	貸し付けをする組合等	貸し付けの対象となる事項	貸付金の限度	償還期間	転貸利率	償還方法
農業及び漁業後継者育成資金	農業協同組合 漁業協同組合 銀行	農業及び漁業後継者が新しく実施する家畜、種苗養殖用雑魚、資材、機械等の購入及び施設の設置等	1人につき300万円以内	3年以内 (100万円を超える額の貸付については5年以内)	無利子	元金均等年賦払
畜産資金	農業協同組合 銀行	種畜導入資金	乳牛(牝) 1頭につき35万円以内	4年以内	年利1.6%以内	元金均等年賦払
			繋植肉牛 1頭につき35万円以内			
			馬 1頭につき35万円以内	3年以内		
			豚 1頭につき10万円以内			
		家畜導入資金	肉用牛 1頭につき35万円以内	3年以内		
			肉用雄子牛 1頭につき10万円以内			
			肉用馬 1頭につき35万円以内			
			豚 1頭につき2万円以内			
水産資金	農業協同組合 漁業協同組合 銀行	資材種苗(海面)	1件につき100万円以内	2年以内	年利1.6%以内	元金均等年賦払
		機械器具(〃)	1件につき500万円以内	5年以内		
		養殖施設(内水面)	1件につき100万円以内	3年以内		
		種魚(〃)	1件につき100万円以内	2年以内		
		稚魚(〃)	1件につき100万円以内	2年以内		
		漁船建造	1件につき1,000万円以内	5年以内		

※農業後継者育成資金及び畜産資金については、平成29年度より貸付を廃止。

イ 貸付状況

資金名	区分	26年度		27年度		28年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	千円	件	千円	件	千円
農業及び漁業後継者育成資金		9	25,500	9	22,960	9	18,910
種畜導入資金		0	0	1	700	0	0
家畜導入資金		0	0	0	0	0	0
資材種苗資金		33	31,800	34	32,800	21	20,300
機械器具資金		11	29,450	5	12,890	1	1,000
養殖施設資金		0	0	0	0	0	0
種魚・稚魚資金		0	0	0	0	0	0
漁船建造資金		4	18,500	6	19,900	3	7,100
農漁業生活環境整備資金		0	0	0	0	0	0
災害対策資金		0	0	0	0	0	0
合計		57	105,250	55	89,250	34	47,310

2 農業委員会（農業委員会事務局）

1 農地等利用関係の調整

・農地に関する許認可事務

農地法に基づく各種権利の設定、移転及び転用についての許認可並びに証明事務を行っている。

農地法関係申請処理状況

（平成28年度）

農地法 区	第3条 （耕作目的の権利移動）		第4条・第5条（転用目的）						第18条 （貸借の解約）	
	件数	面積（㎡）	第4条		第5条		許可不要転用		件数	面積（㎡）
			件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）		
中央	3	2,974	20	10,715	18	5,692	-	-	1	654
東	84	130,486	44	28,709	123	110,776	29	71,397	27	65,344
西	97	202,971	27	10,480	102	65,011	4	21,763	20	67,404
南	170	579,605	119	74,557	324	228,535	13	25,985	76	187,496
北	80	301,045	56	37,393	181	127,485	2	4,091	23	62,626
合計	435	1,217,626	266	161,855	748	537,501	48	123,236	147	383,524

農地法第4条・第5条・許可不要転用 用途別転用実績

（平成28年度）

		合 計				比 率 （%）
		件 数	面 積（㎡）			
			田	畑	計	
住宅用地	農 家 住 宅	27	3,992	14,082	18,074	2.2%
	一 般 個 人 住 宅	562	109,412	215,584	324,996	39.5%
	集 団 住 宅、その他	84	25,574	41,221	66,795	8.2%
公的施設用地		32	4,065	20,866	24,931	3.1%
業務用地	工・鉱業用地	42	13,197	22,329	35,526	4.4%
	商業・サービス業	49	29,652	28,702	58,354	7.1%
	農業用施設用地	56	23,698	45,713	69,411	8.5%
	その他の業務用地	205	87,145	134,025	221,170	26.9%
植 林		5	-	3,335	3,335	0.1%
合 計		1,062	296,735	525,857	822,592	100.0%

（1）農業委員会活動強化対策事業

地域に密着した農業振興活動を実施している。具体的には農地の違反転用や遊休農地の発生防止を目的とした農地パトロール及び、遊休農地解消対策事業などを実施している。また、農業委員の資質向上のための研修会も実施している

（2）国有農地等管理処分事業

国有農地の貸付対価の徴収と、農地の管理及び処分に関する事務を行っている。

（3）機構集積支援事業

農地利用状況調査後の遊休農地解消対策のため、所有者の意思確認である利用意向調査を実施している。さらに、農地中間管理機構による農地集積と集約化を支援している。

(4) 担い手農地情報活用事業

担い手への農地の利用集積を促進するため、農地の出し手・受け手の計画的、効率的な結び付け活動を行っている。

農地利用集積実践実績（平成 28 年度）

（単位 m²）

種 別	件 数	期 間	田	畑	合 計
利 用 権 新 規 設 定	233	6 年 未 満	340,829	98,048	438,877
		6年以上10年未満	21,858	101	21,959
		10年 以 上	377,831	97,356	475,187
		小 計	740,518	195,505	936,023
利 用 権 再 設 定	382	6 年 未 満	674,339	105,622	779,961
		6年以上10年未満	21,078	0	21,078
		10年 以 上	507,054	80,394	587,448
		小 計	1,202,471	186,016	1,388,487
所 有 権 移 転	85		162,806	71,914	234,720
利 用 権 移 転	30		50,021	4,927	54,948
円滑化(代理事業)	23		37,981	6,833	44,814
農地中間管理機構賃貸借	97		408,228	65,095	473,323
合 計	850		2,602,025	530,290	3,132,315

(5) 農業者年金委任業務

農業者の老後生活の安定に寄与するための加入推進活動と、農業者年金関係申請処理等の委任業務を行った。

新規加入者	通常加入（人）	政策支援加入（人）	合 計（人）
平成 28 年度	9	12	21

種別	裁定請求件数		届出件数			合 計
	経営移譲年金	農業者老齢年金	支給停止事由	死亡	その他	
旧制度	6	15	1	172	18	212

種別	裁定請求件数		届出件数			合 計
	特例付加年金	農業者老齢年金	通常加入申出	政策支援加入申出	その他	
新制度	4	16	12	17	13	62

